

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
1	契約管理課	浜田市固定資産台帳管理システム運用保守業務	令和6年4月1日	株式会社バスコ 山陰営業所 松江市朝日町498-6	2,025,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	株式会社バスコは固定資産台帳システムの構築業者であり、円滑なシステム保守を行うには、当該相手方との契約が不可欠であるため。
2	契約管理課	浜田市統一的な基準に基づく財務書類作成に関する助言指導業務	令和6年4月1日	有限責任監査法人トーマツ大阪事務所 大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	2,992,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	本業務の実施にあたっては、総務省が所管する公会計に関する研究会の構成員が所属しており、総務省の決定事項を確実かつ迅速に財務書類に反映できること、固定資産台帳整備においても株式会社バスコを通じて当市に関わり、当市の状況をよく把握していること、固定資産台帳整備と一元的な見解に基づく助言指導を受けることで解釈に齟齬を来すことのない財務書類の作成が可能となること等を踏まえて、相手方を選定するうえ、随意契約とした。
3	行財政改革推進課	不動産鑑定評価単価契約	令和6年4月1日	本多不動産鑑定士事務所 浜田市田町112-2	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	不動産鑑定士事務所は、浜田市内に本多不動産鑑定士事務所しかないため。
4	行財政改革推進課	石油製品(ガソリン等)の納入単価(浜田市内)	令和6年4月1日	島根県石油協同組合浜田支部 浜田市茂井町886-3	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	購入目的が公用車への給油及び各施設の維持管理のための納品が主であり、市内全域で給油可能、かつ同一単価で供給する契約方法が合理的であるため、石油スタンドの集合体である島根県石油協同組合浜田支部との間で単価契約とする。
5	行財政改革推進課	会議録作成支援システム導入業務	令和6年4月1日	株式会社社会議録研究所 東京都新宿区山谷砂土原町1-2-34	1,056,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該製品を納入できるのは、システム開発元と販売パートナー契約を締結している株式会社社会議録研究所のみであるため。
6	まちづくり社会教育課	まちづくりセンターネットワーク保守業務	令和6年4月1日	石見ケーブルビジョン株式会社 浜田市竹迫町2886番地	762,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ケーブルテレビ整備事業の一環として取り組んだ地方公共ネットワークのフィルタリング事業の保守業務であるため、フィルタリング用サーバーを設置している同社以外では対応できないため。
7	まちづくり社会教育課	石見まちづくりセンター細谷分館管理業務	令和6年4月1日	細谷自治会	500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	分館は従来から地元利用や地元との共催事業が多く、より有効的に施設の利用を促すためには、地元以外では対応できないため。
8	まちづくり社会教育課	石見まちづくりセンター長見分館管理業務	令和6年4月1日	長見自治会	500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	分館は従来から地元利用や地元との共催事業が多く、より有効的に施設の利用を促すためには、地元以外では対応できないため。
9	まちづくり社会教育課	石見まちづくりセンター後野分館管理業務	令和6年4月1日	後野自治公民館	500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	分館は従来から地元利用や地元との共催事業が多く、より有効的に施設の利用を促すためには、地元以外では対応できないため。
10	まちづくり社会教育課	石見まちづくりセンター佐野分館管理業務	令和6年4月1日	佐野自治会	500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	分館は従来から地元利用や地元との共催事業が多く、より有効的に施設の利用を促すためには、地元以外では対応できないため。
11	まちづくり社会教育課	石見まちづくりセンター宇津井分館管理業務	令和6年4月1日	宇津井自治会	500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	分館は従来から地元利用や地元との共催事業が多く、より有効的に施設の利用を促すためには、地元以外では対応できないため。
12	まちづくり社会教育課	美川まちづくりセンター東分館管理業務	令和6年4月1日	美川東自治会	500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	分館は従来から地元利用や地元との共催事業が多く、より有効的に施設の利用を促すためには、地元以外では対応できないため。
13	まちづくり社会教育課	美川まちづくりセンター西分館管理業務	令和6年4月1日	美川西自治会	500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	分館は従来から地元利用や地元との共催事業が多く、より有効的に施設の利用を促すためには、地元以外では対応できないため。
14	まちづくり社会教育課	国府まちづくりセンター宇野分館管理業務	令和6年4月1日	宇野自治会	500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	分館は従来から地元利用や地元との共催事業が多く、より有効的に施設の利用を促すためには、地元以外では対応できないため。
15	まちづくり社会教育課	浜田地域まちづくりセンター活動推進事業委託	令和6年4月1日	浜田地域まちづくりセンター連絡会 浜田市殿町1番地	4,844,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	多種多様なまちづくりセンター業務、事業を行い、協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習の推進を進めていくには、まちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となるため。
16	まちづくり社会教育課	はまだっ子共育推進事業委託(浜田地域)	令和6年4月1日	浜田地域まちづくりセンター連絡会 浜田市殿町1番地	2,254,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	まちづくりセンターを拠点に推進するはまだっ子共育推進事業の目的を達成するため、浜田地域のまちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となるため。
17	定住関係人口推進課	浜田市まちなか交流プラザ運営業務	令和6年4月1日	はまだ協働学舎ファンタス 浜田市旭町丸原1239番地	7,529,613	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、産・学・官・民の連携促進や多様な属性や世代による「協働のまちづくり」の実践、地域・経済界と若者との交流から新たな取組やチャレンジを促すことを目的としている。はまだ協働学舎ファンタスは、若者と地域をつなぎ、あらゆる世代が協働することによってチャレンジしやすい地域を目指しており、かつ浜田市で唯一の中間支援組織である。組織の目的・活動内容が本業務に適合しており、そのノウハウを活用することは本事業遂行上不可欠であるため。
18	定住関係人口推進課	空き家バンク事業に係る空き家調査等業務	令和6年4月1日	浜田宅建センター 浜田市黒川町4208	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業の委託については、平成26年度より多数の宅地建物取引業者を協力業者にもつ浜田宅建センターに依頼すること、市内全域の空き家物件の調査や物件案内について対応が可能となるため、浜田宅建センターと随意契約している。空き家バンク事業全体のスキームを理解していることや浜田宅建センターが本市の空き家バンク協力業者を取りまとめ、事務局機能を有していることから、当該業務を円滑に運用することが可能である。したがって、浜田宅建センターは、本業務を行う上で、必要なノウハウを有することに加え、平成26年度から積み上げてきた経験値や空き家バンク協力業者との綿密な連携は、事業遂行上不可欠であることから、業務委託が可能な唯一の本業務は、音楽指導に秀でた地域おこし協力隊員と、特定地域づくり事業等により、移住者の定着や新たな移住者の確保を図ることを目的としている。一般社団法人石見音楽文化振興会は、特定地域づくり事業に取り組む「協同組合Biz.Coop.はまだ」の組員であること、かつ、石見地域の音楽文化振興に寄与しており、そのノウハウを有効に活用することは本事業遂行上不可欠であるため。
19	定住関係人口推進課	音楽を核とした定住促進事業	令和6年4月1日	一般社団法人石見音楽文化振興会 江津市江津町914番地6	1,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、音楽指導に秀でた地域おこし協力隊員と、特定地域づくり事業等により、移住者の定着や新たな移住者の確保を図ることを目的としている。一般社団法人石見音楽文化振興会は、特定地域づくり事業に取り組む「協同組合Biz.Coop.はまだ」の組員であること、かつ、石見地域の音楽文化振興に寄与しており、そのノウハウを有効に活用することは本事業遂行上不可欠であるため。

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
20	定住関係人口推進課	スポーツ選手による地域振興事業業務	令和6年4月1日	一般社団法人ベルガロソフインペーション 浜田市黒川町120番地1	8,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務は、サッカーの指導等に秀でた地域おこし協力隊員が、スポーツ交流の場の創出や市内中学校・高等学校等の部活指導などを行うことで、市民の健康増進、サッカー技術の向上やスポーツ振興に寄与することを目的としている。一般社団法人ベルガロソフインペーションは、市との連携協定に基づき、既にこれらの活動に寄与しており、そのノウハウを有効に活用することは、事業遂行上不可欠であることから、業務委託が可能な唯一の業者であると判断する。
21	政策企画課	浜田市行政情報・地域情報番組制作等業務	令和6年4月1日	石見ケーブルビジョン株式会社 浜田市竹迫町2886番地	15,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	市内のケーブルテレビ事業者は当該事業者のみであり、番組制作及び放送を行える唯一の事業者であるため。
22	政策企画課	浜田市デジタル活用支援推進業務	令和6年4月1日	シニアネットはまだ 浜田市野原町1326-1	1,545,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該団体は、浜田市を拠点に高齢者を対象としたパソコン講座(スマートフォン講座含む)等を20年以上継続して行っている団体であり、受講者(高齢者)同士のコミュニティを構築し、受講後のフォローを継続して行う実績のある市内唯一の団体であるため。
23	保険年金課	後期高齢者医療脳ドック検診業務	令和6年4月1日	独立行政法人 国立病院機構 浜田医療センター 浜田市浅井町777番地12	複数単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	脳ドックを実施するための機器、設備を有し検診を実施している市内医療機関でなければ、当該業務の円滑な実施を行うことが不可能なため。
24	保険年金課	市町村事務処理標準システムのクラウド環境運用支援業務委託	令和6年4月1日	島根県国民健康保険団体連合会 松江市学園一丁目7番14号	6,075,564	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	町村事務処理標準システムは、本市単独利用ではなくクラウド構成による共同利用環境で構築を行う。導入の推進・支援及び導入・運用に係る保険者間の調整等の役割を島根県国民健康保険団体連合会が担うこととなっているため。
25	保険年金課	浜田市国民健康保険保健事業支援業務	令和6年4月1日	株式会社データホライゾン 広島県広島市西区草津新町1丁目21-35	3,696,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務に必要な医療費分解・解析に係る特許を取得しており、診療報酬明細書及び健診結果情報における高度な分析・解析システムと専門的な知識・ノウハウを持つ事業者でなければ当該業務の円滑な実施を行うことが不可能なため。
26	保険年金課	国保標準システム稼働維持サービス業務	令和6年4月1日	株式会社日立ソリューションズ 西日本 広島県広島市中区八丁堀3番33号	3,257,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国保標準システムは日立が開発したバックアップシステムを基とするものであり、システムの動作等について同社が熟知していること、また本市を含めた島根県クラウドの構築にあたり移行・検証・システム改修を実施したのは同社であり、同社以外の保守は困難であることを理由とする。
27	保険年金課	浜田市国民健康保険特定保健指導(令和5年度開始分)(単価契約)	令和6年4月1日	独立行政法人 国立病院機構 浜田医療センター 浜田市浅井町777番地12	複数単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定保健指導について専門的な知識を必要とし、市と連携した保健指導を行うことができるため。
28	健康医療対策課	浜田市緊急通報体制整備事業業務委託	令和6年4月1日	周南マリコム株式会社 山口県周南市入船町2-3	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業の利用者は緊急通報体制が必要な高齢者であり、在宅生活を行う間は継続的に利用される。利用者の平均年齢は85歳を超えており、急な機器変更に対応することは困難で、使い慣れた機器や支援方法によるサービス提供を継続する必要があることから、本事業は入札に適さない。
29	健康医療対策課	要介護認定調査業務委託	令和6年4月1日	夕陽ヶ丘居宅介護支援事業所 外42法人 浜田市国分町955番地1 外42法人	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は速やかな業務遂行のため、被保険者が居住する市町村の指定居宅介護支援事業所等に所属する介護支援専門員等が行う必要がある。価格競争により相手方を決定するものではなく競争入札に適さないため。また、1件あたりの契約金額は50万円以下であるが、年間執行見込額は50万円を超えるため。
30	健康医療対策課	令和6年度いきいき配食サービス事業業務委託	令和6年4月1日	①まごころ弁当 浜田市原井町800番地1 ②株式会社Fromハート 浜田市田町1466番地1	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は毎日管理栄養士等によりカロリー計算が行われた食事を山間部を含めた浜田市全域に配達を行うことが受託の要件となっており、また、配食にあわせた高齢者の安否確認を行うために、適切な緊急対応や支援を行うことができる事業所であることが求められるため、入札に適さない。
31	健康医療対策課	浜田市休日応急診療所業務	令和6年4月1日	一般社団法人浜田市医師会 浜田市松原町277番地8	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	医師免許を有している者が実施する必要があり、浜田市内の医師により構成されている浜田市医師会と契約することで市民の福祉を損なうことなく効率的な業務の履行が期待できるため。
32	健康医療対策課	浜田市休日応急診療所当番薬局業務	令和6年4月1日	島根県薬剤師会浜田支部 浜田市浅井町777-12	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	薬剤師免許を有している者が実施する必要があり、浜田市内の医師により構成されている島根県薬剤師会浜田支部と契約することで市民の福祉を損なうことなく効率的な業務の履行が期待できるため。
33	健康医療対策課	国保診療所臨床検査の依頼に係る契約	令和6年4月1日	株式会社日本医学臨床検査研究所 京都府久世郡久御山町大橋辺16番地10	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	臨床登録業者2者あるが、1者が仕様を満たさないため応札の意思がなく市内で応札できる業者が1社となるため。
34	健康医療対策課	国保診療所在宅持続陽圧呼吸療法治療器および酸素供給装置並びに人工呼吸器の賃貸借	令和6年4月1日	フクダライフテック中国株式会社 益田営業所 益田市あけぼの西町13番地3	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	機器の不具合時など早急な対応が可能である県内業者との契約が望ましい。また、患者が使い慣れている機器を、継続して使用するほうが望ましいため。
35	健康医療対策課	国保診療所に係る電子カルテ保守業務委託	令和6年4月1日	株式会社エパルス営業本部 浜田・益田支店 浜田市笠柄町12 株式会社ユヤマ 大阪府豊中市名神ロー一丁目4番30号	1,247,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現在契約している業者との再リースのため。
36	健康医療対策課	国保診療所に係る電子カルテ賃貸借(リース)	令和6年4月1日	リコーリース株式会社中国支社 広島市中区八丁堀3-33 株式会社ユヤマ 大阪府豊中市名神ロー一丁目4番30号	951,403	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現在契約している業者との再リースのため。

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
37	健康医療対策課	国保診療所の汎用人工呼吸器、排痰補助装置の賃貸借	令和6年4月1日	フクダライフテック中国株式会社 益田営業所 益田市あけぼの西町13番地3	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	機器の不具合時など早急な対応が可能である県内業者との契約が望ましい。また、患者が使い慣れている機器を、継続して使用するほうが望ましいため。
38	健康医療対策課	山口大学への周産期に係る研究委託	令和6年4月1日	国立大学法人 山口大学 山口県山口市吉田1677番地1	2,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	周産期における研究を委託することで、大学病院からの浜田市への産婦人科医師の確保を補填するため。
39	健康医療対策課	食生活改善事業委託	令和6年4月1日	浜田市食生活改善推進協議会 浜田市金城町久佐イ586番地10	773,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務を推進するための専門知識や業務実績等が不可欠であり、その性質が競争入札に適さないため。
40	健康医療対策課	生活習慣病予防事業委託	令和6年4月1日	浜田市食生活改善推進協議会 浜田市金城町久佐イ586番地10	1,589,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務を推進するための専門知識や業務実績等が不可欠であり、その性質が競争入札に適さないため。
41	健康医療対策課	令和6年度乳幼児等定期予防接種に係る個別接種業務の委託	令和6年4月1日	一般社団法人浜田市医師会 浜田市松原町277番地8 独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター 浜田市浅井町777番地12 医療法人すみれ小児科びおら小児科 江津市歌川町290-1	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	予防接種実施の原則である個別接種は、市長の要請に応じて予防接種に協力する旨を承諾した医師が医療機関で行うものであり、浜田市内の医師により構成されている浜田市医師と契約することで関連事務の集約が行われ、効率的な業務の履行が期待できることから、本業務の契約相手方として適切である。また、市民が通院している市外医療機関については、市民の福祉を損なわないため。
42	健康医療対策課	令和6年度成人肺炎球菌予防接種業務委託	令和6年4月1日	一般社団法人浜田市医師会 浜田市松原町277番地8 ほか9者	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田市内の医師により構成されている浜田市医師と契約することで関連事務の集約が行われ、効率的な業務の履行が期待できることから、本業務の契約相手方として適切である。また、市民が通院している市外医療機関および入所している介護施設については、市民の福祉を損なわないため。なお、当該相手方は、入札により発注される業務への参加を希望しないことから有資格者名簿への登録がないものの、本業務の履行にあたっては医師免許を有していることが必要であるため。
43	健康医療対策課	令和6年度高齢者緊急一時保護事業業務委託	令和6年4月1日	社会福祉法人 旭豊福祉会 浜田市旭町今市1039番地	定額360,000円+単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業を委託できる事業者は、緊急一時保護が必要な高齢者を要介護度にかかわらず常時確実に受け入れる居室の確保が必要であり、かつ、特殊な事情がある高齢者に適切に対応できる事業者に限られるため、その性質が入札に適さない。
44	健康医療対策課	令和6年度乳幼児等定期予防接種に係る個別接種業務の委託(島根県定期予防接種広域化事業)	令和6年4月1日	一般社団法人 島根県医師会 松江市袖師町1番31号	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	島根県内の医師により構成されている島根県医師会と契約することで関連事務の集約が行われ、効率的な業務の履行が期待できることから、本業務の契約相手方として適切である。また、市民が浜田市以外の県内市町村の医療機関でも予防接種を受けることができる体制が整備され、接種機会の確保とかかりつけ医による予防接種を推進し、市民の福祉を損なわないため。
45	地域福祉課	令和6年度生活困窮者自立促進支援事業	令和6年4月1日	社会福祉法人浜田市社会福祉協議会 浜田市野原町859番地1	23,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	生活相談や生活困窮者への資金貸付等、通常業務の中で生活困窮者に寄り添った事業を実施しており、相談支援体制が構築されているため。
46	地域福祉課	浜田市障がい者スポーツ教室(音楽セラピー教室)開催事業	令和6年4月1日	障害児を持つ親の会 すぎな会 浜田市高田町57番地1	510,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該相手方は当事者団体であり、障がい特性への理解があり、また本業務を受託した実績やノウハウがあるため、適切な事業運営が期待できるため。
47	地域福祉課	浜田市障がい者スポーツ教室(水泳教室)開催事業	令和6年4月1日	公益財団法人浜田市教育文化振興事業団 浜田市黒川町4175番地	510,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該相手方は障がい者への水泳指導のノウハウがあるため、適切な事業運営が期待できる。
48	地域福祉課	浜田市手話通訳・要約筆記事業	令和6年4月1日	社会福祉法人浜田市社会福祉協議会 浜田市野原町859番地1	8,697,740	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該相手方は平日夜間による養成講座の実施、通訳者の柔軟な派遣対応など、当該団体に委託することで公共性を保持しながら、民間性を生かした高度なサービス提供、事業実施が期待できるため。
49	地域福祉課	居住サポート事業	令和6年4月1日	社会医療法人 清和会 浜田市港町293番地2	1,365,078	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該相手方は障害者総合支援法による事業や施設など包括的に運営をしている法人であり、障がい者支援への高い専門性を有している。本業務を受託した実績もあり、効果的な事業運営が期待できるため。
50	地域福祉課	障がい福祉業務総合支援ソフト使用	令和6年4月1日	株式会社ニック 福岡県大野城市川久保3丁目1番23号	792,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本ソフトウェアの開発権利者である当該相手方以外に取扱業者がないため。
51	地域福祉課	障がい者相談支援事業	令和6年4月1日	社会医療法人 清和会 浜田市港町293番地2 他4法人	16,457,188	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該相手方は障がい者等からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行うとともに権利擁護のための必要な援助を行うための高い専門性並びに事業実施のノウハウを有しているため。
52	地域福祉課	移動支援事業	令和6年4月1日	社会福祉法人浜田市社会福祉協議会 浜田市野原町859番地1 他合計15法人	5,874,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該相手方は島根県の障がい福祉サービス事業者の指定を受けており、障がい者支援への高い専門性と事業実施のノウハウを有しているため。
53	地域福祉課	日中一時支援事業	令和6年4月1日	社会福祉法人いわみ福祉会 浜田市金城町七条ハ559番地2 他合計19法人	12,707,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該相手方は島根県の障がい福祉サービス事業者の指定を受けており、障がい者支援への高い専門性と事業実施のノウハウを有しているため。
54	地域福祉課	日中一時支援事業	令和6年4月1日	社会福祉法人梅寿会 益田市高津四丁目6番40号	668,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該相手方は島根県の障がい福祉サービス事業者の指定を受けており、障がい者支援への高い専門性と事業実施のノウハウを有しているため。
55	子ども・子育て支援課	妊産婦一般健康診査及び精密健康診査、乳児一般健康診査及び精密健康診査、1歳6か月児精密健康診査並びに3歳児精密健康診査業務	令和6年4月1日	島根県医師会 松江市袖師町1番31号 及び県内20医療機関	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、医師等により実施される健康診査業務であり、浜田市妊産婦・乳児健康診査及び妊婦産科健康診査実施要綱第3条、及び浜田市妊婦・乳幼児精密検査実施要綱第3条に基づき、一般社団法人島根県医師会及その他の医療機関と契約することで履行可能なため、本業務の契約相手方として適切である。又、当該相手方は、有資格者名簿への登録がないものの、本業務の履行にあたっては医師免許及び助産師免許を有していることが必要のため。

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
56	子ども・子育て支援課	浜田市産後ケア事業業務	令和6年4月1日	M I W A助産院 助産師 落合 美和子 うい助産院 助産師 三浦 由香里	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、助産師等により実施される授乳指導・乳房ケア及び育児相談等の業務であり、浜田市産後ケア事業実施要綱第2条に基づき助産所と契約することで履行可能なため、本業務の契約相手方として適切である。又、当該相手方は、有資格者名簿への登録がないものの、本業務の履行に有しているため。
57	子ども・子育て支援課	妊婦歯科健康診査業務	令和6年4月1日	浜田歯科医師会(浜市内20件) 浜田市黒川町4229番地3 ひまわり歯科 浜田市国分町1981番地130	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、歯科医師により実施される健康診査業務及び歯科医療行為であり、浜田市妊産婦・乳児健康診査及び妊婦歯科健康診査実施要綱第3条に基づき、浜田歯科医師会及びその他の医療機関と契約することで履行可能なため、本業務の契約相手方として適切である。又、当該相手方は、有資格者名簿への登録がないものの、本業務の履行にあたっては歯科医師免許を有していることが必要であるため。
58	子ども・子育て支援課	妊産婦・新生児・乳児訪問事業	令和6年4月1日	M I W A助産院 助産師 落合 美和子 うい助産院 助産師 三浦 由香里 助産師 阿部久枝	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、助産師等により実施される育児相談及び保健指導等の業務であり、助産師免許を有する助産師と委託契約することで履行可能なため、当該相手方は、有資格者名簿への登録がないものの、本業務の契約相手方として適切である。
59	子ども・子育て支援課	地域子育て支援拠点事業委託	令和6年4月1日	社会福祉法人 日脚保育園 浜田市日脚町771番地	8,639,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ひなじつクラブは平成19年度より地域子育て支援拠点地域事業を行っており、住民の要望により設立された日脚保育園内に設置されているため地域との繋がりが根強く、地域住民との交流事業に特に力をいれていることから、乳幼児及びその保護者が相互の交流及び子育てについての相談、情報提供、助言等を行う子育て支援拠点施設として適切であるため。
60	子ども・子育て支援課	地域子育て支援拠点事業委託	令和6年4月1日	社会福祉法人 三隅チャイルド 浜田市三隅町向野田604番地	8,639,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	おひさまは平成30年度より地域子育て支援拠点事業を行っている。従来、団体ごとに実施されていた社会福祉協議会の実施する、みずみっこサロンや、当法人保育施設による在宅親子を対象とした保育所開放や交流活動、育児相談等の子育て支援活動を同一施設で常時利用が可能となる等、三隅地域の地域子育て支援拠点施設として重要な役割を果たしている。このようなことから、乳幼児及びその保護者が相互の交流及び子育てについての相談、情報提供、助言等を行う子育て支援拠点施設として適切であるため。
61	子ども・子育て支援課	地域子育て支援拠点事業委託	令和6年4月1日	社会福祉法人 誠和会 浜田市港町263番地1	8,639,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	あさひないうクラブは平成31年度より認定こども園あさひ子ども園内で地域子育て支援拠点事業を行っている。従来、当法人保育施設による保育所開放や交流活動、育児相談等の子育て支援活動など、各団体ごとに実施していた事業を同一施設で継続して利用できるようになり、地域住民の利便性も格段に向上しており、旭地域の地域子育て支援拠点施設として重要な役割を果たしている。このようなことから、乳幼児及びその保護者が相互の交流及び子育てについての相談、情報提供、助言等を行う子育て支援拠点施設として適切であるため。
62	子ども・子育て支援課	浜田市立浜幼幼稚園における医療的ケア児訪問看護業務委託	令和6年4月1日	有限会社ホットケアセンター 浜田市熱田町705番地1	3,840,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、医療行為であり、当該医療的ケア児が日常的に使っている訪問看護ステーションと契約することで、当該児童の状況を熟知した適切な医療的ケアの実施とともに、当該児童や保護者が安心して幼稚園生活を送ることが可能となることから、本業務の契約相手方として適切である。
63	環境課	令和6年度「浜田市ごみ分別アプリオプション機能利用契約」	令和6年4月1日	株式会社G-Place 大阪支店 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番14号	528,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本アプリシステムは、株式会社G-Placeが開発(令和3年度に浜田市プロポーザル方式により選定【※】)しており、他社での運用はできないため。 ※選定にあたり、技術力、機能、セキュリティ対策や拡張性及びこれまで同種または類似の業務に携わった十分な実績等が必要となることから、公平性、透明性及び客観性が確保されるプロポーザル方式により業者の選定を行った。
64	環境課	「市民と共に学ぶ環境づくり」動画作成及び配信業務	令和6年4月1日	石見ケーブルビジョン株式会社 浜田市竹迫町2886番地 山陰中央新報ビル内	4,422,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、地球温暖化の防止や循環型社会の構築に役立つ知識を学ぶこと及び市民の実際の活動を紹介することで自らの行動に繋げることを目的に動画を作成すると共に、その動画を石見ケーブルビジョンでの放送及びインターネット上での動画配信により浜田市民に周知する業務であり、浜田市内で動画を放送できるのは、石見ケーブルビジョン株式会社だけであるため。
65	環境課	浜田市不燃ごみ処理場破砕機ハンマー類及び掻き込み扇刃に係る肉盛溶接	令和6年4月1日	三隅鉄工所 浜田市三隅町三隅1010	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	この溶接は高度な技術が要求され、これまで他社に発注した際には、短期間で破損するなど十分な品質が確保できなかった。現在、この溶接ができるのは三隅鉄工所1社しかいないため。
66	環境課	令和6年度「浜田市ごみ分別アプリ利用契約」	令和6年4月1日	株式会社G-Place 大阪支店 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番14号 住友生命新大阪北ビル13階	1,386,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本アプリシステムは、株式会社G-Placeが開発(令和3年度に浜田市プロポーザル方式により選定【※】)しており、他社での運用はできないため。 ※選定にあたり、技術力、機能、セキュリティ対策や拡張性及びこれまで同種または類似の業務に携わった十分な実績等が必要となることから、公平性、透明性及び客観性が確保されるプロポーザル方式により業者の選定を行った。
67	税務課	令和6年度軽自動車税(種別割)申告書取りまとめ事務	令和6年4月1日	島根県市長会 松江市殿町8番地3	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	この事務は、軽自動車税(種別割)の賦課に必要な浜田市で課税されるべき車両の軽自動車税(種別割)申告書を取りまとめの事務であり、軽自動車税(種別割)申告書は全国市長会が収受しているため、島根県内の申告書を取りまとめで島根県市長会へ委託する。
68	税務課	個人住民税定額減税対応業務	令和6年4月1日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4-21	2,252,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	令和6年度税制改正により、令和6年分所得税と令和6年度分の個人住民税所得割の額から減税する「定額減税」が創設された。「定額減税」を令和6年度の賦課に適用し、課税徴収を行うため、基幹システムの改修が必要となった。このため、契約事業者は、現行システムの仕様を把握し、当時の運用に精通している必要がある。 上記事業者は、現行システムの導入・保守事業者であり、本業務を適切に履行可能な唯一の事業者である。 また、仮に本業務を他の事業者へ委託した場合、不具合発生時の責任区分の切り分けに多大な時間・費用がかかり、事務に支障を来すおそれがあるなど、保守管理での問題も想定されることから、現行システムの導入・保守事業者である上記事業者と随意契約を締結する。
69	総合窓口課	令和6年度コンビニ交付事業に係る証明書等自動交付サービス運営負担金	令和6年4月1日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一丁目25番地	2,218,741	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	コンビニ交付は「地方公共団体情報システム機構」が行っている事業であるため。
70	総合窓口課	戸籍総合システム附票ネット連携オプション機能に係る保守業務	令和6年4月1日	株式会社日立ソリューションズ西日本 広島県広島市中区八丁堀3番33号	676,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該戸籍附票システムは株式会社日立ソリューションズ西日本によって構築され、著作権等の法的制約からシステム仕様が開示されないため、他社が保守業務を行うことが困難なため。
71	総合窓口課	戸籍事務内連携対応オプション及び戸籍情報連携システム 連携機能オプション保守	令和6年4月1日	株式会社日立ソリューションズ西日本 広島県広島市中区八丁堀3番33号	699,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現在運用している戸籍情報システムは、本契約の相手方である株式会社日立ソリューションズ西日本が導入し、保守についても同社に委託しており、同社以外の作業は不可能であるため。
72	総合窓口課	氏名の振り仮名法制化に伴うCS業務アプリケーション適用業務	令和6年4月1日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4番21号	679,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	住基ネットCSは、現在稼働中の住民記録システムと連携運用している装置で、住民記録システムと同様に株式会社サンネットにより構築され、保守・管理も同社が行っており、同社以外の作業は不可能であるため。

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
73	資産税課	浜田市地番図異動更新業務	令和6年4月1日	株式会社バスコ 山陰営業所 松江市朝日町498-6	4,837,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	固定資産税地番現況図データは、航空写真及び地形図データを基に地番の割込み、土地利用状況の確認を行う必要があり、この航空写真及び地形図データは、統合型GIS整備事業において、(株)バスコがデータの作成業務を実施した。この地番図異動更新業務は、作成済みの地番現況図データとの整合性をとるため、データ作成業務を実施した(株)バスコへ委託する。
74	資産税課	浜田市固定資産評価基盤整備事業	令和6年4月1日	株式会社バスコ 山陰営業所 松江市朝日町498-6	1,221,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	路線価及び地域価の算定のための街路条件や各種施設への接近条件は、土地評価支援システムの地図データ等を利用して算定する必要があり、このデータは、統合型GIS整備事業において、(株)バスコがデータの作成業務を実施した。この業務は、作成済みの地図データとの整合性をとる必要があり、また、導入事業者以外ではシステムデータの作成支援が不可能であるため、システムを導入している(株)バスコへ委託する。
75	商工労働課	浜田市勤労者生活安定資金融資	令和6年4月1日	中国労働金庫 広島県広島市南区稲荷町1番14号	10,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	市内に居住する勤労者の生活の安定と福祉の向上に資することを目的とし、必要な資金の融資を円滑にするため、中国労働金庫へのその原資を預託する。
76	商工労働課	島根県中小企業制度融資に基づく小規模企業特別融資資金及び小規模企業育成資金	令和6年4月1日	株式会社山陰合同銀行 松江市魚町10番地	20,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	中小企業の施設・設備の近代化、経営の合理化等に必要な資金の融資を円滑にするため、山陰合同銀行へのその原資を預託する。
77	商工労働課	浜田市中小企業等特別融資資金	令和6年4月1日	日本海信用金庫 浜田市殿町83-1	20,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	市内の中小企業者及び漁業者に対して生産力の維持増進及びその販売に必要な資金を円滑にするため、日本海信用金庫へのその原資を預託する。
78	金城支所防災自治課	金城地域まちづくりセンター活動推進事業委託契約	令和6年4月1日	金城地域まちづくりセンター連絡会 浜田市金城町下米原171	3,870,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	多種多様なまちづくりセンター業務、事業を行い、協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習の推進を進めていくには、まちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となるため。
79	旭支所防災自治課	旭地域まちづくりセンター活動推進事業委託契約	令和6年4月1日	旭地域まちづくりセンター連絡会 浜田市旭町今市637	2,826,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	多種多様なまちづくりセンター業務、事業を行い、協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習の推進を進めていくには、まちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となるため。
80	弥栄支所防災自治課	弥栄地域まちづくりセンター活動推進事業委託契約	令和6年4月1日	弥栄地域まちづくりセンター連絡会 浜田市弥栄町長安本郷544-1	1,270,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	多種多様なまちづくりセンター業務、事業を行い、協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習の推進を進めていくには、まちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となるため。
81	三隅支所防災自治課	三隅地域まちづくりセンター活動推進事業委託契約	令和6年4月1日	三隅地域まちづくりセンター連絡会 浜田市三隅町三隅1434番地	3,990,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	多種多様なまちづくりセンター業務、事業を行い、協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習の推進を進めていくには、まちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となるため。
82	三隅分室	はまだっ子共育推進事業委託契約(三隅地域)	令和6年4月1日	三隅地域まちづくりセンター連絡会 浜田市三隅町三隅1434番地	1,210,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	まちづくりセンターを拠点に推進する、はまだっ子共育推進事業の目的を達成するため、三隅地域のまちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となる。
83	学校教育課	小学校教師用教科書及び指導書等の購入(前期分)	令和6年4月1日	・株式会社今井書店浜田外商 浜田市高佐町3481-10 ・島根県教科図書販売株式会社 松江市北陵町60番地 ・牛尾書店 浜田市旭町今市602-2	34,813,993	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	島根県内唯一の教科書供給業者である島根県教科図書販売株式会社が管内の教科書取扱書店の選定を行い、浜田市では株式会社今井書店浜田外商、島根県教科図書販売株式会社、牛尾書店の3社が直接供給を行っている。よって指定された3社以外に教科書の供給業務を行うことは不可能であり、競争入札には適さないため。
84	学校教育課	浜田市エキスパート指導者による技術向上及び音楽活動普及業務(単価契約)	令和6年4月1日	一般社団法人石見音楽文化振興会 江津市江津町 914-6 駅前ビル2F	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	エキスパート指導者(吹奏楽)は、当該法人のマネジメントにより浜田高校吹奏楽部の指導を行っており、本市に滞在する期間を最大限有効に活用するためには、当該指導時間との調整が可能な当該法人へ委託するのが最適であり、競争入札に適さないため。
85	学校教育課	令和6年度児童生徒心電図検査業務(単価契約)	令和6年4月1日	公益財団法人島根県環境保健公社 松江市古志原1丁目4番6号	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	心電図検査結果に基づく予防処置や治療の指示等を適切かつ確実に行うためには、過去の健診データを正確に把握し、分析できること、また、分析結果に基づく精度の高い健康指導を行うことが必要不可欠であり、(公財)島根県環境保健公社以外の事業者と同等の成果を求めるのは困難であるため。
86	学校教育課	浜田市立小中学校教職員定期健康診断業務(単価契約)	令和6年4月1日	公益財団法人島根県環境保健公社 松江市古志原1丁目4番6号	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	健康診断結果に基づく予防処置や治療の指示等を適切かつ確実に行うためには、過去の健診データを正確に把握し、分析できること、また、分析結果に基づく精度の高い健康指導を行うことが必要不可欠であり、(公財)島根県環境保健公社以外の事業者と同等の成果を求めるのは困難であるため。
87	学校教育課	令和6年度尿検査業務(単価契約)	令和6年4月1日	公益財団法人島根県環境保健公社 松江市古志原1丁目4番6号	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	(公財)島根県環境保健公社以外に、指定した期間に対象者全員の尿検査を実施でき、またその健診データを把握・分析し、分析結果に基づく精度の高い健康指導を行うことができる事業者がないため。
88	学校教育課	学校評議員設置事業	令和6年4月1日	浜田市校長会 浜田市周布町イ63-3	980,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該事業は、浜田市の教育研究及び教育活動を対象としていることから、一般競争入札とすることが適さないため。
89	弥栄分室教育振興係	浜田市弥栄スクールバス時間外運行管理業務	令和6年4月1日	有限会社弥栄総合企画 浜田市弥栄町長安本郷451番地1	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	有限会社弥栄総合企画は、弥栄地域内に事業所がある、地域唯一の旅客自動車運送業を行っている事業者である。地元事業者であることから、地理や道路事情に精通していることに加え、特に冬季の降雪時期においては、支所の除雪担当課と緊密に連絡をとり、倒木等の雪害や早期の除雪状況に応じた対応が確実に遂行できる。また、地域住民を常務に雇用しているため、急な事態の変化による下校時刻の変更についても柔軟に対応ができる。上記の理由により、児童生徒が安心して通学できることから、随意契約とする。
90	弥栄分室教育振興係	はまだっ子共育推進事業委託契約(弥栄地域)	令和6年4月1日	弥栄地域まちづくりセンター連絡会 浜田市弥栄町長安本郷544-1	700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	まちづくりセンターを拠点に推進する、はまだっ子共育推進事業の目的を達成するため、弥栄地域のまちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となる。

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
91	教育総務課	学校給食業務	令和6年4月1日	公益財団法人浜田市学校給食会 浜田市原井町3050番地35	222,739,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	公益財団法人浜田市学校給食会は、浜田市の小学校、中学校の児童・生徒に食育を普及、啓発し、望ましい食生活の涵養と豊かな食生活を営む力を育むとともに、成長期にある児童・生徒に安全・安心で栄養バランス取れた給食を提供することにより、人間形成の基礎となる健全な心身の育成に寄与することを目的とし、平成25年に設立された公益財団法人であり、設立後から今日まで継続して委託契約を締結している団体である。 設立以降、学校給食の提供を長期的に遂行していることから、安心・安全な給食を提供できると思われる業者であるため。
92	旭分室	はまだっ子共育推進事業委託契約(旭地域)	令和6年4月1日	旭地域まちづくりセンター連絡会 浜田市旭町今市637	1,125,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	まちづくりセンターを拠点に推進する、はまだっ子共育推進事業の目的を達成するため、旭地域のまちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となる。
93	金城分室	はまだっ子共育推進事業委託契約(金城地域)	令和6年4月1日	金城地域まちづくりセンター連絡会 浜田市金城町下来原171	858,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	まちづくりセンターを拠点に推進する、はまだっ子共育推進事業の目的を達成するため、金城地域のまちづくりセンター職員で構成されている本連絡会への委託が必要となる。
94	市長公室	インターネット行政情報サービス「iJAMP」ライセンス使用	令和6年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5丁目15番8号	594,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	株式会社時事通信社のみが提供している「官庁速報」のサービスを使用するため。
95	市長公室	「浜田市ふるさとメール」配信業務	令和6年4月1日	株式会社山陰中央新報社 松江市殿町383番地	660,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	山陰中央新報社が自社新聞の浜田市関連記事を織り込みながら浜田市の情報をメール配信する独自のサービスであり、有資格者には該当サービスを実施しているものが無いため。
96	市長公室	ケーブルテレビによる行政情報放送業務	令和6年4月1日	石見ケーブルビジョン株式会社 浜田市竹迫町2886番地	4,540,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田市内のケーブルテレビ事業者は石見ケーブルビジョン株式会社1社のみであるため。
97	議会事務局	会議録反訳業務	令和6年4月1日	株式会社議事録発行センター 岡山県岡山市北区高柳西町1-23	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	この業者の電子会議録情報サービスシステムを利用しており反訳業務についても同事業者に委託することで安価で効率的な履行が可能となるため。
98	議会事務局	ペーパーレス会議システム利用業務	令和6年4月1日	株式会社浜田コンピュータシステム 浜田市下府町327-85	990,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平成30年度のシステム導入時からこの業者に依頼しており、同システムの市内唯一の代理店・販売店であるため(証明書あり)。
99	消防総務課	消防救急デジタル無線設備保守管理業務委託	令和6年4月1日	和幸株式会社 浜田市原井町3050番地32	2,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	和幸株式会社は、島根県及び県下消防本部と共同運用している無線設備に関して保守契約業者となっている。また、当消防本部の無線設備は、株式会社富士通ゼネラルの無線設備を導入しており、保守管理業務を行える業者は株式会社富士通ゼネラルの保守指定業者である和幸株式会社以外にないため。
100	工務課	浜田市上水道水質検査業務	令和6年4月1日	公益財団法人 島根県環境保健公社 松江市古志原1丁目4番6号	単価契約	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	本業務は、水道法及び厚生労働省通知により、毎年水質検査計画を策定し、その計画に沿って水質検査をするものであり、水質検査計画に沿って実施する検査項目すべてを行える厚生労働省登録検査機関で島根県内にサービス拠点を有するのは、公益財団法人島根県環境保健公社のみであるため。
101	工務課	浜田市水道監視装置情報配信サービス業務	令和6年4月1日	小松電機産業 株式会社 松江市乃木福富町735-188	3,355,440	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	本業務は、浜田市全域の水道施設の遠隔監視・制御を行うにあたり、施設情報を常時受信するものである。浜田市では全域の水道施設情報を、中央監視装置において常時集中監視を行い、また機器の遠隔操作も可能にしている。これらすべての動作環境を整備・運用できる島根県内にサービス拠点を有するのは、中央監視装置納入業者の小松電機産業株式会社のみであるため。
102	工務課	浜田市水道施設維持管理等業務(金城地区)	令和6年4月1日	石州金城設備 浜田市金城町下来原997-6	9,046,620	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	ライフラインの一つである水道供給に滞りがあれば、市民生活に与える影響は非常に大きく、本業務の履行は非常に重要である。 石州金城設備は、金城地域を拠点に営業しており、同地域の委託業務を担当していた。そのため、石州金城設備は同地域内の水道施設に最も精通しており、一方で、石州金城設備のほかに金城地域内に水道事業を営業者がいない。市民生活の安定に係るリスクを最小限にするためには、石州金城設備が最も適した相手方であるため。
103	工務課	浜田市水道施設維持管理等業務(旭地区)	令和6年4月1日	有限会社 旭設備 浜田市旭町丸原70-1	6,891,324	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	ライフラインの一つである水道供給に滞りがあれば、市民生活に与える影響は非常に大きく、本業務の履行は非常に重要である。 有限会社旭設備は、旭地域を拠点に営業しており、同地域の委託業務を担当していた。そのため、有限会社旭設備は同地域内の水道施設に最も精通しており、一方で、有限会社旭設備のほかに旭地域内に水道事業を営業者がいない。市民生活の安定に係るリスクを最小限にするためには、有限会社旭設備が最も適した相手方であるため。
104	工務課	浜田市水道施設維持管理等業務(三隅地区)	令和6年4月1日	株式会社 三隅ガスセンター 浜田市三隅町向野田637番地7	5,170,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	ライフラインの一つである水道供給に滞りがあれば、市民生活に与える影響は非常に大きく、本業務の履行は非常に重要である。 株式会社三隅ガスセンターは、三隅地域を拠点に営業しており、同地域の委託業務を担当していた。そのため、株式会社三隅ガスセンターは同地域内の水道施設に最も精通しており、一方で、株式会社三隅ガスセンターのほかに三隅地域内に水道事業を営業者がいない。市民生活の安定に係るリスクを最小限にするためには、株式会社三隅ガスセンターが最も適した相手方であるため。
105	工務課	浜田市水道施設維持管理等業務(弥栄地区)	令和6年4月1日	合資会社 石見水泉社 浜田市浅井町798番地4	3,241,496	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	ライフラインの一つである水道供給に滞りがあれば、市民生活に与える影響は非常に大きく、本業務の履行は非常に重要である。 合資会社石見水泉社は、弥栄地域の委託業務を担当していた。そのため、合資会社石見水泉社は同地域内の水道施設に最も精通しており、市民生活の安定に係るリスクを最小限にするためには、合資会社石見水泉社が最も適した相手方であるため。
106	工務課	工業用水道第1水源地No.2送水ポンプ修理	令和6年4月1日	中電アクト株式会社 三隅火力支社 浜田市三隅町岡見1810	1,397,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第5号	No.2送水ポンプが不具合により運転できない状態となり、送水量の確保が出来なくなる可能性が発生した。中電アクト株式会社は前年度当該施設の点検業務を請け負い、対象設備に精通し早急な対応が可能であるため。

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
107	下水道課	三保三隅浄化センター維持管理業務	令和6年4月1日	ウォーターエージェンシー・石見環境整備共同企業体 株式会社ウォーターエージェンシー 広島オペレーションセンター 島根営業所 浜田市浅井町899-12 有限会社 石見環境整備 浜田市三隅町三隅1355	19,063,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	本業務は、公共下水道終末処理場である三保三隅浄化センターの維持管理を行うものである。当該業務の実施については、「下水道整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく協定書を締結している(有)石見環境整備が、共同企業体(別紙協定書による)を結成している。ウォーターエージェンシー・石見環境整備共同企業体へ随意契約とする。
108	下水道課	三保三隅処理区外情報配信サービス業務	令和6年4月1日	小松電機産業 株式会社 松江市乃木福富町735-188	5,571,720	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	本下水道中継ポンプ場等監視情報配信システムは、下水道施設の異常通報と状態監視を行うもので、各施設に機器を設置している。システムの保守や情報配信は、本システムを運用管理している小松電機産業(株)しか行えないため。
109	下水道課	三隅地区農業集落排水施設及び漁業集落排水施設維持管理業務	令和6年4月1日	有限会社 石見環境整備 浜田市三隅町三隅1355	6,655,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	本業務は、三隅地区農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の維持管理を行うものであり、当該業務の実施については「下水道整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づいて、別添のとおり協定を締結している。そのため、協定を締結した有限会社石見環境整備との随意契約とする。
110	健康医療対策課	各種がん検診事務	令和6年4月1日	公益財団法人島根県環境保健公社 松江市古志原一丁目4番6号	7,592,756	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現行の検診会場数に対応でき、なおかつ同時に検診事務委託を行うことが可能である検診機関が他にないため。
111	健康医療対策課	令和6年度検(健)診・検査業務委託	令和6年4月1日	公益財団法人島根県環境保健公社 松江市古志原一丁目4番6号	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現行の検診会場数に対応でき、なおかつ同時に検診事務委託を行うことが可能である検診機関が他にないため。
112	健康医療対策課	子宮頸がん施設検診業務委託	令和6年4月1日	医療法人慈誠会 山根病院三隅分院 浜田市三隅町岡見290-1 独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター 浜田市浅井町777番地12	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田圏域で、子宮頸がん施設検診を受託可能な医療機関が他にないため。
113	健康医療対策課	乳がん施設検診業務委託	令和6年4月1日	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター 浜田市浅井町777番地12	単備契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	乳がんマンモグラフィ施設検診を実施可能な検診機関が他にないため。
114	ふるさと寄附推進室	令和6年度ふるさと納税管理システム及び空き家バンクシステム等管理システム保守業務	令和6年4月1日	シフトプラス株式会社 大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 江戸堀センタービル8階	726,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システムがシフトプラスのものであり、他者では保守業務ができないため。
115	ふるさと寄附推進室	加盟店契約(通信販売[含E.C.]用) JCB通信販売加盟店契約	令和6年4月1日	株式会社ごうぎんクレジット 松江市白湯本町23番地	寄附金額の1%(税抜)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本市指定金融機関の岡山陰合同銀行の関連会社であり、クレジットカード決済に関する事務を円滑に進めることができる。また、地方自治法施行令第157条の2第1項各号に定める「納入義務者に代わって適切かつ確実に歳入を納付する事務を遂行することができる財産的基礎を有し」、かつ、「その人的構成等に照らして、納付事務を適切かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、十分な社会的信用を有する」ものであるため。
116	ふるさと寄附推進室	ふるさと納税プロモーション支援業務	令和6年4月1日	株式会社トラストバンク 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号	寄附金額の10%(税抜)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の相手方である株式会社トラストバンクが運営する、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」は、アクセス数等について、日本最大のふるさと納税ポータルサイトであり、そのサイト上でのPRや、同社を介して各種メディアへの露出を図ることにより、浜田市の知名度の向上と寄附者の増加が見込める。「ふるさとチョイス」経由での寄附受付額の全体に占める割合は、平成28年度86.7%(1,435,778千円/1,655,364千円)、平成29年度86.6%(1,179,726千円/1,362,151千円)、平成30年度78.0%(1,103,631/1,415,097千円)、令和元年度72.9%(976,711千円/1,339,227千円)、令和2年度66.2%(793,720千円/1,198,370千円)、令和3年度57.4%(711,811千円/1,239,872千円)となっており、当市のふるさと寄附を募る上で必要不可欠なPRサイトであるため。
117	ふるさと寄附推進室	ふるさと納税プロモーション支援業務	令和6年4月1日	KDDI 株式会社 東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	寄附金額の8.5%(税別)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	auポイント+ Pontaポイントが使用出来るふるさと納税サイトで、auユーザー+ au PAY会員+ Pontaポイントにより1億超えの会員基盤を持っている。携帯電話の通信サービスを提供する通信事業者(キャリア)であり、ふるさと納税経験者のみならず、ユーザーにアクション出来ることから、新規寄附者の獲得に期待でき、かつ、料率についても、国のガイドラインが保持できる受け入れ窓口(決済手数料の料率を含む)経費10%未満を満たしており、寄附増額が期待できる受け入れ窓口であるため。
118	ふるさと寄附推進室	ふるさと納税プロモーション支援業務	令和6年4月1日	株式会社さとふる 東京都中央区京橋二丁目2番1号	寄附金額の12%(税別)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	テレビCMや雑誌など広報活動が充実しており、2018年の「業種別CM好感度ランキング」で1位を獲得するなど認知度および好感度が高い。また、運営会社が携帯電話通信サービスを提供するソフトバンクグループ(キャリア)であり、ふるさと納税経験者のみならずユーザーにアクションできる。加えて、当市にて2021年3月に実施したメルマガアンケート調査結果(1,021名回答のうち30%に当たる301名がよく利用すると回答)からも、利用率の高さが明らかで、新規寄附者の獲得に期待できる。掲載手数料は13.2%(税込)で、他サイトに比べて高いが、他のポータルサイトとのバランスを見ながら全体の募集に係る経費を50%以内に抑えることで、寄附額の増加が期待できるため。
119	ふるさと寄附推進室	ふるさと納税プロモーション支援業務	令和6年4月1日	株式会社アイモバイル 東京都渋谷区桜丘町22-14	寄附金額の10%(税別)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	貴乃花光司氏が出演するテレビCMを放映しており、認知度および好感度が高い。また、Yahoo!ショッピングを経由してふるさと納税が可能であり、ふるさと納税経験者のみならず未経験者にもアクションできる。加えて、当市にて2021年3月に実施したメルマガアンケート調査結果(1,018名回答のうち約20%に当たる195名がよく利用すると回答)からも、利用率の高さが明らかであった。よって、新規寄附者の獲得が見込めるため。
120	ふるさと寄附推進室	企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務	令和6年4月1日	株式会社RCG 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号 三友常盤橋ビル	寄附金額の20%(税別)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	成果報酬型の業務内容であり、その性質が競争入札に適さないため。

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
121	ふるさと寄附推進室	企業版ふるさと納税支援サービス業務	令和6年4月1日	株式会社JTB 大阪府大阪市中央区南本町2丁目6番12号サンマリオンNBFタワー11階	寄附金額の20%(税別)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	成果報酬型の業務内容であり、その性質が競争入札に適さないため。
122	ふるさと寄附推進室	①ふるさと納税PRサービス利用(企業版ふるさと納税・マッチング) ②ふるさと納税PRサービス利用(企業版ふるさと納税・情報掲載)	令和6年4月1日	株式会社トラストバンク 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号	①寄附金額の10%(税抜) ②無料	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	成果報酬型の業務内容であり、その性質が競争入札に適さないため。
123	ふるさと寄附推進室	企業版ふるさと納税支援サービス業務	令和6年4月1日	株式会社ジチタイアド 福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番5号MG薬院ビル	寄附金額の20%(税別)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	成果報酬型の業務内容であり、その性質が競争入札に適さないため。
124	ふるさと寄附推進室	ふるさと納税プロモーション支援業務	令和6年4月1日	株式会社広島三越 広島県広島市中区胡町5-1	寄附金額の9%(税別)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ウェブサイト、店舗、外商部から寄附申込ができる唯一の百貨店であり、全国に高所得の顧客を持っているため、他ポータルサイトとは違い百貨店顧客への訴求が可能であり、インターネット環境のない顧客へは店頭窓口での相談対応もしており、新規寄附者の獲得が見込めるため。
125	農林振興課	森林経営管理業務	令和6年4月1日	一般社団法人島根県森林協会 松江市母衣町55	2,750,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	県内の各市町村と業務支援制度を確立しており、事業実施の能力が高いため。
126	学校教育課	市内県立高校共同寄宿舎ケーブルテレビ利用に係る契約に基づく通信導入工事	令和6年4月1日	石見ケーブルビジョン株式会社 浜田市竹迫町2886	997,851	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	共同寄宿舎は集合住宅型であるため、石見ケーブルビジョン株式会社が提供するサービスを利用し、安定した通信環境を確保するため。
127	維持管理課	駐車場賃貸借契約	令和6年4月1日	株式会社JR西日本中国メンテック米子支店 鳥取県米子市弥生町2番地	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	市が駐車場及び平化槽敷地として使用するための土地賃貸借契約であり、契約の相手方は土地所有者に限定されるため。
128	金城支所産業建設課	浜田市美肌観光プロポーザル業務	令和6年4月1日	山陰中央新報いわみ開発株式会社 浜田市竹迫町2886番地	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田市プロポーザル方式選定委員会での審査結果による。
129	農林振興課	森林経営管理等サポート業務	令和6年4月2日	石央森林組合 浜田市金城町下来原1561-7	5,749,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	市林経営管理制度の業務支援に熟知しており造林事業等の実績が高いため。
130	文化振興課	世界子ども美術館4階展示室系統空調機加湿器取替他	令和6年4月2日	株式会社電設サービス 浜田市黒川町97番地8	550,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	空調機加湿器の不具合により展示室の温度湿度を一定に保てず、收藏している作品への悪影響が危惧される状態となり、緊急の対応が必要となった。当該業務に緊急対応できるのは当該施設の空調設備の保守点検業者であり設備に精通している株式会社電設サービス以外にないため。
131	農林振興課	林地崩壊防止事業測量設計業務(旭地区)	令和6年4月9日	株式会社 グランド調査開発 浜田市長浜町703-1	990,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	令和6年1月豪雨により発生した林地崩壊の災害復旧のための測量設計業務である。業者選定において、競争性を持たせることは可能であるが、令和6年度県単林地崩壊防止事業の早期工事発注を行い市民の不安解消を図るため、早急性が求められることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき随意契約により実施する。
132	教育総務課	浜田市立第三中学校 防水シート修繕	令和6年4月10日	蔵本工業株式会社 浜田市殿町83-8	8,360,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	令和6年2月19日(月)、浜田市立第三中学校より多目的ホール棟屋上の防水シートが一部剥がれ落ちてきたとの連絡があった。現地調査を行うと、屋上の防水シートが広範囲で剥がれていたため、再落下防止の応急処置として剥離部分の切除を行った。その後4月10日に残った防水シートが再び剥がれて落ちてきたと学校より連絡があった。この状態のままでは再度シートの一部が落下する危険性があり、生徒の安全管理上支障があるため、緊急更新工事を依頼する。業者の選定については、防水工事において専門的な知識を有しており、また本工事に緊急対応が可能業者であるため、蔵本工業株式会社との随意契約とする。
133	下水道課	山陰本線浜田橋内475k258m付近下水道管新設工事に係る基本協定	令和6年4月10日	西日本旅客鉄道株式会社 広島県広島市東区上大須賀町15番20	38,646,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	本業務は、浜田市公共下水道浜田処理区整備事業区域内に位置する鉄道山陰本線敷地内において計画する、管渠敷設工事を鉄道管理者である協定締結者に委託し施工するものである。この委託業務の内容は、「建設工事公衆災害防止対策要綱(令和元年9月2日 国土交通省告示)の第40 鉄道事業者との事前協議」に基づいて決定した内容であり、鉄道管理者である西日本旅客鉄道株式会社が施行することを前提とした協議であるため、地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号により随意契約とする。
134	総合窓口課	氏名の振り仮名法制化に伴うコンビニ交付システム対応業務	令和6年4月11日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4番21号	1,072,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現在運用しているコンビニ交付システムは、本契約の相手方である株式会社サンネットが導入し、保守についても同社に委託しており、同社以外の作業は不可能であるため。
135	総合窓口課	氏名振り仮名法制化に伴う住民記録システム改修業務	令和6年4月11日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4番21号	4,015,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現在運用している住民記録システムは、本契約の相手方である株式会社サンネットが導入し、保守についても同社に委託しており、同社以外の作業は不可能であるため。
136	下水道課	浜田処理区下水道管渠整備工事(第一工区)その1	令和6年4月15日	祥洋建設・電設サービス特別共同企業体 浜田市下府町327番地41	109,521,500	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	公民連携手法(設計・施工一括発注方式)を採用し事業施行している浜田処理区管渠整備事業(第一工区)の基本協定書において、当該企業体と工事請負契約を締結することをあらかじめ決定しているため。
137	保険年金課	国民健康保険脳ドック検診業務委託	令和6年4月16日	独立行政法人 国立病院機構 浜田医療センター 浜田市浅井町777番地12	複数単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	脳ドックを実施するための機器、設備を有し検診を実施している市内医療機関でなければ、当該業務の円滑な実施を行うことが不可能なため。
138	維持管理課	市道浜田167号線通学路等緊急安全対策工事	令和6年4月17日	有限会社浜松左工所 浜田市元浜町173番地	7,865,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	本工事は、児童の安全な通行を確保するため、通学路となっている市道浜田167号線の舗装再整備を行う工事である。本工事の施工範囲は、上下水道部工務課が施工中の重要給水施設配水管耐震事業11工区(工期:令和5年6月13日～令和6年5月31日)と交錯し、当該施工中の者に施工させた場合には、工期の短縮、経費の節減に加え、工事の安全・円滑かつ適切な施工を確保する上で有利であるため、配水管理設の舗装工事を施工する有限会社浜松左工所と随意契約する。
139	議会事務局	ケーブルテレビによる浜田市議会中継放送等業務	令和6年4月17日	石見ケーブルビジョン株式会社 浜田市竹迫町2886	1,870,660	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	市内のケーブルテレビ事業者が石見ケーブルビジョン1社のみであるため。

公表対象随意契約一覧(R6.4月分)

No.	担当する課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円)	適用条項	随意契約とした理由
140	水道管理課	令和6年度新地方公営企業会計アドバイザー業務	令和6年4月18日	株式会社 ぎょうせい中国支社 広島県広島市中区三川町2番10号 愛媛ビル・広島5階	3,960,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第6号	浜田市水道事業及び工業用水道事業における支出伝票の起票等の経理事務は、「株式会社ぎょうせい中国支社」の「公営企業会計システム」を導入して執行しているところであり、本件アドバイザー業務についても同社に委託することにより、「公営企業会計システム」の運用と併用して、日常の経理事務及び決算書、予算書、その他の財務書類の作成事務における運用改善の相乗効果が期待されるため。加えて、同社と契約することにより、同社と提携する「有限責任監査法人トーマツ」の公認会計士による助言、指導を直接受けることができるため。
141	環境課	浜田市カーボンニュートラル施策監理業務支援	令和6年4月19日	コミュニティーエナジー株式会社 杉戸町2342番地3	1,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約相手方は、再生可能エネルギー分野における専門知識と国内外での業務実績や、市内事業者であることから本市の状況を深理解しており、本市の行政に対して各種委員や講師等で、多くの支援と協力した実績もある。そのため、本業務の履行にあたっては、当該相手方と契約することが有益であるため。
142	総務課	令和6年度「広報はまだ等」配布業務	令和6年4月19日	日本郵便株式会社 浜田郵便局 浜田市殿町80-1	複数単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	当初指名競争入札に付したところ、指名4業者のうち3者が辞退したため、入札不調により打ち切りとなった。改めて競争入札に付す時間的余裕がないことから、辞退をしていなかった1者を選定することとなった。
143	行財政改革推進課	本庁舎1階川側自動ドアの修繕	令和6年4月23日	株式会社電設サービス 浜田市黒川町97-8	429,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	本庁舎1階川側出入口自動ドアが正常に開閉しなくなり、来庁者の通行に影響が生じるため緊急的に修繕を依頼した。
144	資産税課	固定資産税(土地)の評価基盤整備に関する業務	令和6年4月23日	公益社団法人 島根県不動産鑑定士協会 松江市母衣町55番地4	2,750,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	土地評価の基礎となる各種価格形成要因の分析・検討、最適な用途地区、状況類似地域の見直しのために、浜田市の状況に精通した地元の不動産鑑定士が必要となり、また、浜田市全域という業務量の多さから、複数の不動産鑑定士が必要となるため、公益社団法人 島根県不動産鑑定士協会へ委託する。
145	工務課	河内浄水場膜ろ過薬品洗浄業務	令和6年4月23日	理水化学株式会社 広島支店 広島県広島市中区大手町三丁目8番1号	1,320,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	河内浄水場の膜ろ過装置は理水化学株式会社の処理装置により一連のろ過工程が連動しており、システム調整や動作確認を含め膜ろ過の薬品洗浄を行うことができるのは同社のみであるため。
146	学校教育課	令和6年度学級集団アセスメントQI業務【単価契約】	令和6年4月24日	有限会社マキシシステムズ 浜田市田町113-4	単価契約	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	集団アセスメントQIは、株式会社図書文化社の発行する心理検査で、島根県教育委員会が示す「いじめ対応支援事業補助金交付要綱」により指定されている。そして、株式会社図書文化社は、地区ごとに代理店を定め、その販売と供給を委託している。その浜田地区の代理店が有限会社マキシシステムズである。したがって、浜田市内において有限会社マキシシステムズ以外にこの業務を履行できるものは他にないため。
147	文化振興課	令和6年度浜田市文化財保存活用地域計画作成支援業務	令和6年4月24日	株式会社 地域計画工房 広島県広島市西区三篠町3-3-3	3,190,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務は、浜田市の歴史や文化財への知識が必要であるとともに、計画作成の経過を熟知していることが必要不可欠となるため、これまで計画作成支援を行い、現状を熟知している株式会社地域計画工房以外では対応できないため。
148	観光交流課	国民宿舎千疊苑 冷温水ポンプ修繕	令和6年4月25日	株式会社電設サービス 浜田市黒川町97番地8	838,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	冷温水ポンプの挙動が不安定な状態であることを確認した。放置すると千疊苑の空調が停止する危険性があり、利用者(宿泊者)へ提供する環境が悪化するため、緊急修繕を発注した。
149	工務課	工業用水道第2水源地警報設定器取替	令和6年4月25日	東芝インフラシステムズ株式会社 中国支社 広島県広島市中区鉄砲町7-18	3,113,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	工業用水道第2水源地の計装盤及び計装部品、警報設定器は株式会社東芝が独自開発された製品であり、製品の調達から取替までの工事が行えるのは東芝インフラシステムズ(株)中国支社のみであるため。
150	環境課	浜田市埋立処分場における排水ピットポンプの緊急修繕	令和6年4月25日	株式会社大広設備 浜田市生湯町1320	508,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	浜田市埋立処分場の排水ポンプが破損し、早急に修繕を行わなければ、環境基準を超過した排水が流出し、市民生活に影響を及ぼすおそれがあるため緊急対応とした。
151	総務課デジタル推進室	基幹系情報システム標準化対応に伴うFit&Gap分析支援業務(令和6年分)	令和6年4月26日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4-21	1,001,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本件業務は、株式会社サンネットが構築、提供し運用保守を担う基幹系業務システムと国の標準システム仕様に関する差異を比較分析し、移行に向けての準備作業を実施するものであることから、本業務に対応できるのは基幹系業務システムを構築し、継続して運用保守を担っている同社のみであるため。
152	学校教育課	令和6年度小中連携教育推進事業委託	令和6年4月26日	浜田市校長会 浜田市周布町イ63-3	757,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	小中連携教育推進事業は、中学校区単位で事業計画を策定し、各学校の教育課程内で実施するものであり、浜田市内の小中学校で組織している浜田市校長会が最適な団体であるため。
153	総務課デジタル推進室	令和6年度自治体システム標準化対応業務	令和6年4月30日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4-21	31,020,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本件業務は、株式会社サンネットが構築、提供し運用保守を担う基幹系業務システムを標準システムに移行するにあたり必要となる移行計画の作成補助やデータ移行を実施するものであることから、本業務に対応できるのは基幹系業務システムを構築し、継続して運用保守を担っている同社のみであるため。